

『日本経済新聞』 2009年9月26日 朝刊

「太陽熱温水器 普及型を共同開発」ガス各社、メーカーと連携

東京ガスや大阪ガスなどガス各社が共同で、太陽熱でお湯を沸かす太陽熱温水器の普及に乗り出す。長府製作所や矢崎総業など温水器メーカーと連携して普及型の製品を企画販売する。ガスの使用量は減るが、二酸化炭素(CO₂)を出さない再生可能エネルギーの太陽熱との連携で省エネ効果を訴え、電力会社の「オール電化」攻勢に対抗する。

都市ガスやプロパンガス各社が参加する日本ガス体エネルギー普及促進協議会と、温水器メーカーなどが「ソーラーエネルギー利用推進フォーラム」を共同で設置、屋根に施工しやすい機器の開発やメーカー間の規格の標準化を2011年度までに進める。これと並行してガス各社が一般向けの販売体制を整備する。

東京ガスは戸建て向け太陽熱温水器の販売を来年初めに開始。雨や曇りで太陽熱が不足する場合、付随したガス給湯器で湯量を補う製品を長府製作所と共同開発し、100万円前後で新築住宅用に売り込む。2月には矢崎総業などと開発した集合住宅向けの太陽熱温水システムを売り出し、初年度に合計数千台の販売を見込む。

太陽熱温水器は1980年代に利用が増えたが、最近は販売が低迷している。

通常ガス温水器よりガスの使用量が半分で済み、ガス会社にとってはマイナスの面もあるが、電力各社が進めるオール電化の導入拡大でガスを使わない世帯が急増しており、ガスの需要を維持する商材として普及を促進する。

太陽光発電がパネルにあたった太陽光の16%前後を電気にするのに対し、太陽熱はほぼ5割をエネルギーに交換できるといった効率の良さもアピールする。